

静岡県東部地域企業経営動向調査

(2012年4-6月期実績、2012年7-9月期見通し)

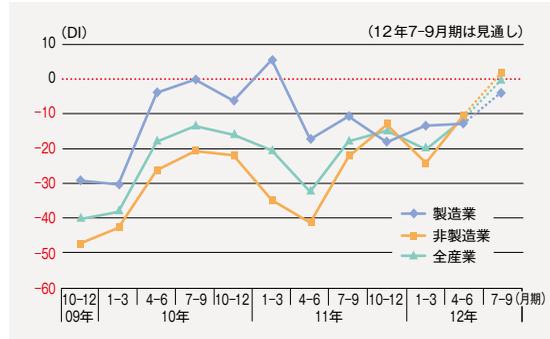
1 業況概要(自社)

非製造業でDIが回復、企業マインドの改善がみられる

静岡県東部地域における2012年4-6月期の業況判断DIは、全産業で-11.6(前期-20.2)と上昇に転じた。うち、製造業は-12.7(同-13.3)とわずかな上昇にとどまったが、非製造業では-10.8(同-24.2)と大きく回復している。特に非製造業では売上や利益に関するDIの上昇傾向が続いており、企業マインドの改善が進んでいる。

2012年7-9月期の予想DIは、全産業で-0.4と今期比上昇が見込まれる。うち、製造業は-3.9、非製造業では1.9とプラス水準に達しており、今後の回復

に対する期待感は持続している。



業種別天気図



	業況好調 ←				業況不振 →			
	製造業	食料品	紙・パルプ・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス業	旅館・その他宿泊所	建設業
2012年1-3月期	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
2012年4-6月期	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
2012年7-9月期	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️

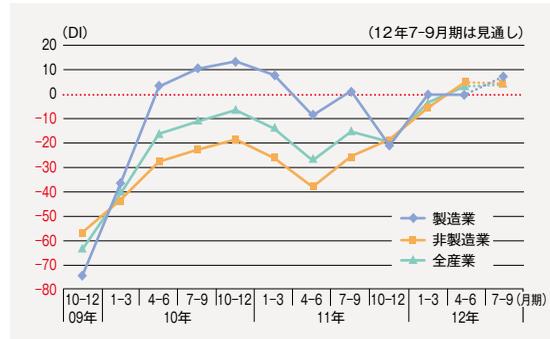
2 売上動向

非製造業でDIが上昇、全産業ベースでプラス水準に達する

2012年4-6月期の全産業の売上動向DI(対前年同期比)は3.1(前期-3.8)と上昇し、2007年7-9月期以来のプラス水準となった。製造業ではパルプ・紙・紙加工品で上昇したが、食料品や金属製品で低下し、全体DIは0.0(同0.0)と横ばいであった。一方、非製造業では卸・小売・サービス業(旅館・その他宿泊所を含む)で大幅に上昇し、全体DIは5.1(同-6.1)と製造業を上回った。

2012年7-9月期の予想DIは、全産業で5.0と小幅度な上昇となっている。製造業では6.9と今期比上昇を

見込むが、非製造業では3.8と若干低下している。



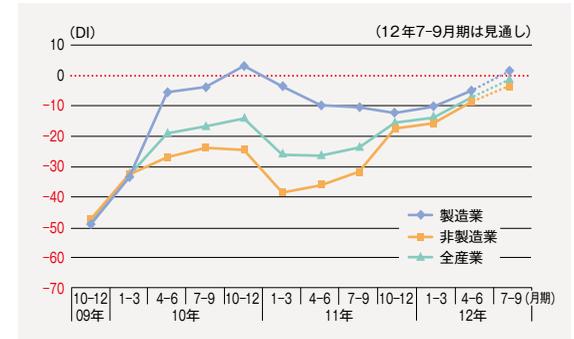
3 利益動向

製造業、非製造業とも改善が続く

2012年4-6月期の全産業の利益動向DI(対前年同期比)は-6.9(前期-13.7)と改善が続いている。うち、製造業は-4.9(同-10.2)と上昇した。パルプ・紙・紙加工品で上昇したが、食料品や金属製品で低下している。一方、非製造業では卸・小売・サービス業で改善が進み、全体DIは-8.3(同-15.8)となっている。

2012年7-9月期の予想DIは、全産業で-1.2と上昇傾向が継続している。製造業では2.0とプラス水準への回復が期待され、非製造業でも-3.2と今期に

続いて上昇している。



4 経営上の問題点

「人材の育成」「従業員の高齢化」比率が上昇

1位の「受注・売上の停滞・減少」は前期比ほぼ同水準で推移したが、「過当競争・製品安」(38.2%)の回答数が減少、前期3位だった「人材の育成」と並んで2位となった。この他「従業員の高齢化」「人件費

の増加」も比率が上昇しており、人材に関わる問題への指摘が全体的に増加傾向にある。また、「その他経費の増加」も回答数が増加している。

(単位:社、%)

	11年10-12月期		12年1-3月期		12年4-6月期		順位変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	173	65.5	163	62.0	161	62.2	→
2. 過当競争・製品安	108	40.9	117	44.5	99	38.2	→
3. 人材の育成	94	35.6	89	33.8	99	38.2	↑
4. 原材料・仕入商品の値上がり	68	25.8	74	28.1	70	27.0	→
5. 従業員の高齢化	55	20.8	53	20.2	61	23.6	↑
6. その他経費の増加	29	11.0	46	17.5	57	22.0	↑
7. 生産・販売能力の不足	53	20.1	60	22.8	43	16.6	↓
8. 人件費の増加	36	13.6	38	14.4	40	15.4	→

調査の概要

1. 調査目的 / 静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
2. 調査対象企業 / 静岡県東部地域に立地する企業1,050社 回答数259(回答率24.7%)
3. 調査方法 / 当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
4. 調査対象期間 / 実績:2012年4-6月期 見通し:2012年7-9月期
5. 調査時点 / 2012年5-6月

DI: ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。